

## 評価結果調書

## 1 事業の概要について

項目	内容
① 事業名	災害時避難所となる中学校体育館への空調設備整備事業
② 担当部署	危機管理室危機管理課 (06-6208-7388)
③ 事業目的	猛暑期の大規模地震発生時には、空調機が設置されている学校教室を避難所として活用するが、避難所生活が長期化すると、学校再開のために教室を明け渡し、中学校体育館へ避難所を集約するため、空調設備の整備が必要である。 真夏時の避難所の暑さ対策の面に加えて、平時における中学校の部活動等における熱中症対策としても活用できることで、教育活動上の効果も大きく、災害時に正常に稼働するよう日常の点検を行うことも可能となる。
④ 事業内容	災害時避難所となる市内全中学校 (127 校) の体育館に空調機を令和 3 年度までに設置する。(体育館建替工事と合わせて実施のため 1 校のみ令和 4 年度設置) うち 24 校については従来型手法で既に実施。

## 2 PPP/PFI 手法を導入しないこととした理由について

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 定量評価においては財政支出の削減が期待されるものの、平成 30 年に大阪市では大阪北部地震や台風第 21 号の襲来、全国的に見ても同年に北海道胆振東部地震、令和元年には台風第 15 号の関東地方への襲来など大きな災害が発生しており、南海トラフ巨大地震等のような大災害がいつ発生してもおかしくない状況下であることから、市民の生命・安全を守るためには至急に整備する必要がある。</li> <li>・ 生徒の生命・安全を守るため、平時における中学校の部活動等における熱中症対策といった面からも至急に整備する必要がある。</li> <li>・ 市長は令和 3 年度までに全中学校への空調機設置を表明し、P F I 方式では導入可能性調査等が必要で導入の詳細な検討をしている時間的な余裕がなく、もし導入不可の結論が出た場合は、財源となる起債が活用できず、令和 3 年度までの設置が厳しい状況となる可能性がある。</li> <li>・ また、先行して実施している 24 校については従来型手法であることから、今回 P F I 方式を導入した場合、維持管理は 24 校では中学校 (教育委員会事務局) が行い、104 校は民間事業者が行うこととなり、管理手法が異なるため業務が煩雑となる。</li> <li>・ 以上のことを勘案し、従来型手法を採用した。</li> </ul>
--

### 3 定量評価結果

	従来型手法	選択した PPP/PFI 手法 (BTO方式)
① 整備等費用 (運営費除く)	40.6 億円	36.5 億円
<算出根拠>	本市建設単価での積算算出	従来型手法より 10%削減の想定
② 運営費等費用	光熱水費 年間約 41,600 千円 保守費 年間約 20,800 千円 20 年間総計：12.5 億円	光熱水費 年間約 37,440 千円 保守費 年間約 18,720 千円 20 年間総計：11.2 億円
<算出根拠>	市場価格や過去の実績等を参考に算出	従来型手法より 10%削減の想定
③ 利用料金収入	—	—
<算出根拠>	想定せず	想定せず
④ 資金調達費用	5.8 億円 (40.6 億円 (整備費用) × 100% (起債充当率) ×起債利 率 1.3%・償還期間 20 年の元 利均等償還)	7.3 億円 (36.5 億円 (整備費用) × 100% (充当率) -0.1 億円 (資本金) =借入金×利率 1.8%・返済期間 20 年の元利 均等返済)
<算出根拠>	想定される起債充当率、起債 利率、起債償還方法をもとに 算出	公共が自らの資金調達をした 場合の利率に 0.5%を上乗せ
⑤ 調査等費用	—	0.25 億円
<算出根拠>	想定せず	導入可能性調査の費用及びそ の後の業務委託の費用の想定
⑥ 税金	—	0.03 億円
<算出根拠>	想定せず	各年度の損益に法人実効税率 32.11%を乗じて算出
⑦ 税引後損益	—	0.06 億円
<算出根拠>	想定せず	EIRR が 5%以上確保されるこ とを想定
⑧ 合計	58.8 億円	55.4 億円
⑨ 合計 (現在価値)	45.4 億円	42.8 億円
⑩ 財政支出削減率 (VFM 試算)		VFMは 2.6 億円 5.8%
⑪ その他 (前提条件等)	事業期間 20 年間 割引率 2.6%	事業期間 20 年間 割引率 2.6%